

比較生産費説の生成にかんする一考察

—R. Torrens の *The Economists Refuted* を中心として—

吉 信 肅

1 問題提起

J. S. ミルがかれの『経済学原理』第5版(1862年)において、比較生産費説にかんするR. トレンズの功績を指摘して以来¹⁾、この学説の創始者はリカドォかトレンズかという問題をめぐって、しばしば論議がおこなわれてきた²⁾。そのもっとも代表的なものは、1911年 *The Economic Journal* 誌上でたたかわされた“Ricardo and Torrens”と題するセリグマン—ホランダ—の論争である。「忘れられた経済学者たち」³⁾の著者セリグマンが比較生産費説を始めて説明した功をトレンズに帰したのに対して、「リカドォ研究」⁴⁾の著者ホランダ—がリカドォの功を主張して相互に対立した。この論争は両者の間で結論が出されることなく放置され、その後、国際貿易論の研究者によっていくたびか言及され、最近ではL・ロビンス教授が *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, 1958. という1書をあらわし、この中でこの論争にふれると同時にトレンズのプライオリティを認め、いまや最後の判決が下されたかのようにみえる。

しかし、比較生産費説の創始者が果していずれにあるかということは興味あるものであるにせよ、それ自体として大きな意義をもつ問題ではあるまい。リカドォのトレンズに対する卓越性は、ト

レンズのプライオリティを主張する人たちによっても承認されているところである⁵⁾。したがってまた、論争者たちがこの問題に焦点を集めれば集めるほど、理論の体系的考察から遠ざかっていくのは、この問題意識の偏狭性を表明しているものと云えないだろうか。むしろ問題は、その功績がいずれに認められるにしても、リカドォ『原理』第7章に結晶する比較生産費説の生成の基礎をたずね、この理論の歴史的意義を明らかにし、そして体系的な位置づけをみきわめるということにあると思われる⁶⁾。私はこの見地から、さしあたって従来その研究がわが国では空白のままにおかれたトレンズの最初の著作、すでに述べた論争の発端をなした *The Economists Refuted* を取上げ、その内容を検討してみたいと思うのである。

2 *The Economists Refuted* 成立の機縁

The Economists Refuted が出版された1808年という年は、1793年に始まり、1815年に終る英仏戦争のさなかにあつて、その先行する2年間には苛酷な大陸封鎖を内容とするベルリン宣言(1806年)およびミルラン宣言(1807年)がナポレオンによって発布された年にあたる。「イギリス貿易史上もっとも波瀾の多い時代」⁷⁾と呼ばれる当時のイギリス経済事情を、トウクはつぎのように要約している。「1807年および1808年の収穫は、そう大して不足の程度は著しくなかつたにし

1) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, Ashley ed., p. 576.

2) J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1955, pp. 441—44.

3) E. R. A. Seligman, “On Some Neglected British Economists”, *Economic Journal*, XIII (1903).

4) J. H. Hollander, *David Ricardo: a Centenary Estimate*, 1910.

5) L. Robbins, *op. cit.*, pp. 32—33.

6) ヴァイナー教授は、「比較生産費説と労働価値説との結合は歴史的偶然事である」(*op. cit.*, p. 490)と述べたが、本論はそれに対する反対論の一部をなすものである。

7) M. Bouniatian, *Geschichte der Handelskrisen in England 1640—1840*, 1908, p. 200.

ても、ひどい凶作であったと考えられた。そしてそのことは、外国の供給品を獲得するますます大きくなる困難のため、またこれらの年の終りにはそれがどうしようもなくなったので、穀物を酒造に用うことが禁止され、供給の源泉が縮小したのに応じて消費が制限されたことが手伝って、価格を高騰させる条件を作りだした。1807年および1808年におけるヨーロッパ大陸でのフランス勢力の増進、その結果たるベルリンおよびミルランの宣言は、アメリカ合衆国の通商断絶的行動と相まって、イギリス製造工業のためのもっとも重要な原料の現実的輸入に驚異的不足を生ぜしめ、すべての将来の供給を絶つかと恐れさせ、かくしてそれは現実的稀少品ばかりでなく、将来の稀少品の価格の甚大な騰貴を根底から正当づけたのである。』⁸⁾ 外部勢力による貿易の断絶が、止まることのない産業革命の進展のもとで戦争勃発以来急速に強化されつつあった地主的反動としての保護主義的傾向、その理論化としての重農主義的主張にとって、好ましい条件であったことは疑いえない。

The Economists Refuted は、その題名によって暗示されるように、直接的には1807年に出されたウィリアム・スペンスの重農主義的パンフレット、だがカリカチュア化されたそれ⁹⁾、『イギリス商業無用論』に対する駁論として執筆された。この論争は、今日では、スペンス、コベット—ミル、トレンズ論争としてよく知られており、その一般的意義についてはR・ミークの優れた論文¹⁰⁾が明らかにしている。*The Economists Refuted* は、さらに初版刊行後49年を経た1857年、トレンズの

8) T. Tooke, *A History of Prices*, I, 1838, p. 290.

9) K. マルクスはつぎのように評言している。「W. Spence, *Britain Independent of Commerce!*, 1807 は単なるカリカチュアである。この奴っこさんは1814—15年には『自由貿易』を教えるフィジオクラシーにもとづいて『土地所有者』を熱狂的に弁護した1人であった。」(K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 1. Teil, Dietz Verlag 1956, S. 346)

10) R. L. Meek, "Physiocracy and Classicism in Britain" *Economic Journal*, LXI (1951); "Physiocracy and the Early Theories of Under-Consumption", *Economica*, XVIII (1951)。吉田洋一訳『イギリス古典経済学』所収。

別の著作 *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Act of 1844 Explained and Defended* の第2版への附録として覆刻された¹¹⁾。J・S・ミルが見たのもこの覆刻版であった。トレンズが何故半世紀もまえの著作を覆刻したかについては、上記の著作の序文後半に述べられており、かれはそこで *The Economists Refuted* 成立の事情を説明するかたわら、リカードォに先んじたかれ自身の功績を要求しているのである。しばらくトレンズの云うところを聞こう。

「*The Economists Refuted* は長年のあいだ絶版となっていた。そして現在それを再刊するに当って、何らかの理由をあげることが望ましいかもしれない。外国貿易が1国民を豊かにする方法にかんするアダム・スミスの説明は不完全であり、誤ってもいたと云うことは、今では誰しも認めるところとなっている。……スペンス氏は、この非常に不完全な誤った理論を真実なるものと仮定しながら、*Britain Independent of Commerce* と題するまことに巧妙な出版物において、ヨーロッパ大陸との商業的交流からイギリスを排除するというナポレオン1世の勅令は、外国貿易から遊離される資本が国内商業を拡張することに等しい利益で用いられるかもしれないということを考慮すれば、外国貿易がなくなったとしてもその国の富を減少させることに影響を及ぼしえない、と主張した。この学説はコベット氏によって熱心に説明され、非常に行きわたったものとなった。このような事情のもとで、私は *The Economists Refuted* を出版し、始めて—と私は信ずるのであるが—貿易から引出される利益の性質と範囲を明らかにした。私が *The Economists Refuted* の中で説明している諸原理は、後になってリカードォ氏によってかれの経済学および課税にかんする偉大な著作に採用された。そして私の以前の出版物は、長いあいだ絶版となって忘れられていたので、アダム・スミスの誤った理論を訂正し、外国貿易から結果する利

11) トレンズ自身は、すぐ後でみるように、この覆刻版は初版と変わらないと述べているが、ロビンズ教授の考証によると覆刻版は初版の最後の章—それはフランスとの平和締結について書かれたものである—を欠いており、主要部分は同一であるにしても、残りの個所については微細な叙述上の相違があるということである (*Op. cit.*, p. 260)。初版入手困難のため、以下の引用はすべて覆刻版によった。

益は、国際分業によって作り出される増加せる生産から成りたつということを示したのは、リカード氏によって始めてなされたと一般に信じられてきた。

私は、このように作り出される増加した生産物はそれぞれの生産物を交換する国々のあいだに異なる割合で分割される、ということを示したのであった。リカード氏によって提出された問題の見地では、外国貿易から引出される利益は、これらの国々の1つにのみ限られた。リカード氏の誤は、ペニントン氏によって訂正された。そして、もし私の記憶にして正しければ、訂正はJ・ミル氏によってかれの *Principles of Political Economy* (原文のまま引用者)の第3版に採用された。

以上が、変更なしに私の長く忘れられた著作を再び印刷に付すように私をさそった事情である。そのような処置をとる私の目的は、憚りながら私が49年前に公けにした見地に包含されている如き、外国貿易から引出される利益の性質と範囲にかんする最も正しい理論、その最初の説明者とみなされるべき私の権利を要求せんがためである。¹²

トレンズの以上の言葉には、「リカード氏によって提出された問題云々」に示されているような明白に誤謬とみなされる¹³ものを除き、いくつかの検討すべき問題がふくまれている。*The Economists Refuted* 成立の機縁を明らかにしたわれわれは、ナポレオン戦争によるイギリス貿易の危機に乗じて打出された重農主義的非重農主義的貿易無用論に対して、トレンズがいかなる理論を展開したかを、たちいて観察してみよう。

3 方法論と内容

トレンズの重農主義批判は、基本的にはスペンスの著作が反対の方向でそうであったように、とりたてて興味のあるものではない。トレンズによれば、富の第1の源泉は土地と水とであり、第2の源泉は労働である。そして労働は3つの方法によって、すなわち第1の源泉の生産を充用し、準備し、増大させることによって富を創造するので

ある。トレンズはこの考えを基礎として、「農業こそ富の唯一の源泉である」という重農主義の根本的立場を批判すると同時に、スペンスがそこから引出すもう1つの主張、すなわち「製造業者のあいだでかれらの商品を地主に引渡すためにおこなわれている競争は、それらの商品の価格をして製造業者が仕事に従事しているあいだの自らの生計をつぐなうのにちょうど十分なだけの食糧の量に制限する」という主張を批判する¹⁴。「製造業者の商品の1部分は、かれが仕事に従事しているあいだ自ら消費した生計に等しい一定量の食糧を購買するのに十分であることが発見されるであろうが、その他の部分は、製造業者自身の消費のためにかれの傍に止めおかれるであろう。」¹⁵後者は「製造工業労働によって創造された富としての1商品である。」¹⁶

トレンズは富の源泉から富を増大せしめる方法に論を進める。「富の第1の源泉は土地である、だがわれわれはわが地球の面積を拡張することは出来ない故に、われわれはその第2の源泉をより豊富にすること以外によつては、すなわち換言すれば、……労働の生産性を増大すること以外によつては、富を増大させるいかなる方法をも持たないのである。」¹⁷トレンズはそれを固定資本の使用および分業に見いだしている。かれは前者の説明をローダディル郷の公富にかんする著作¹⁸に委ね、後者の説明にもっぱら強調点をおいた。それは、トレンズの目的が商業の利益を解明するのにおかれていたことに対応するものであった。

トレンズは分業を機械的 (mechanical) 分業および地域的 (territorial) 分業に区分し、それらが人間労働の生産性を激増させるものだと指摘したのち、つぎのように述べている。「機械的および地域的分業から結果する利益のこの見地は、商業から引出される利益の性質をわれわれに認識させ

14) *The Economists Refuted*, pp. 4—8.

15) *Ibid.*, p. 8.

16) *Ibid.*, p. 9.

17) *Ibid.*, p. 11.

18) トレンズは、明白に指摘していないが、Lauderdale, *An Inquiry into the Nature and Origin of Public Wealth etc.*, 1804 を指すものと思われる。

12) *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Act of 1844*, 2nd ed., pp. xiv—xvi.

13) J. Viner, *op. cit.*, pp. 444—446.

るものである。』¹⁹⁾「実際、交換行為は富を生み出すことはないが、交換の期待は分業を生ぜしめ、それは、われわれの欠乏をうるおし、われわれの欲求に満足を与える物品を驚くべき規模で倍加するのである。商業を禁止せよ、然らば分業は消滅するであろう。それを解禁せよ、然らば分業はその全利益を伴って復帰するであろう。従って、分業から結果する利益が何であっても、この利益はそのもともとの源泉と同じく商業に帰せらるべきである。』²⁰⁾トレンズ商業論の根本的立場が、この短い引用の中にすべて云いつくされているとみてよい²¹⁾。

トレンズはその主たる目的である外国貿易を論ずるに当って、国内貿易および植民地貿易に対してと同様に、以上の商業にかんする一般的見解を外国貿易という特殊分野に適用するという方法をとった。「もしイギリス人がかれらの隣国人よりも毛織物を用意することにより大なる巧妙さを獲得しているとし、他方フランス人は絹織物を用意することに優れているとするならば、2国間に互に利益のある機械的分業が確立されよう。すなわち、イギリスは毛織物の製造に自身を限定することによって、フランスは絹織物の製造に自身を限定することによって、これらの衣料品は、各国が

他の仕事における熟練を獲得せんと努めることにその資本と労働を費す場合よりも、より豊富に生産されるであろう。さらに、イギリスの牧場で飼育される羊がフランスの牧場で飼育される羊よりもより立派な羊毛を持っており、他方、フランスの葡萄がイギリスで栽培される葡萄よりもより豊饒に生長するならば、2国間に互に利益のある地域的分業が確立されよう。すなわち、イギリス人がかれらの牧場で羊を飼い、フランス人の葡萄園の生産物と羊毛とを交換することは、かれらが不適當な気候のもとで、自国において葡萄を栽培する場合よりも一そう大量の葡萄酒を獲得するであろうし、フランス人が自然と協力し、イギリスの牧場の生産物と葡萄酒を交換することは、かれらが飼料や気候が羊毛に害を与える地方で羊を飼うよりも、一そう大量の毛織物材料を獲得することになるであろう。』²²⁾トレンズは以上の機械的、地域的分業を対外分業と名づけ、外国貿易が対外分業を確立することにおいて有する影響の見地から、貿易は国富に何もつけ加えないというスペンスの主張を²³⁾同じ等価交換の基礎に立ちながら反駁した。しかし、トレンズの議論は商品の交換価値を支配する法則の説明を欠いていたので²⁴⁾、交換そ

19) *The Economists Refuted*, p. 15.

20) *Ibid.*, p. 17.

21) いうまでもなくこれは、A・スミスの「分業は市場の広さによって制限される」(*Wealth of Nations*, Ch. iii, Book I) という命題のつくりかえであった。このことはロビンズ教授も認めている (*Op. cit.*, p. 19)。だが、トレンズがスミスと共に交換がなければ分業はないと考えるとき、それは根本的な誤りを侵しているのである。マルクスがいうように「分業—それが自然発生的なものであろうと、あるいはそれ自体すでに歴史的結果であらうと—がなければ交換はない」(*Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Volksausgabe, S. 234) のであって、その逆ではない。とはいえ、それは何も交換が生産に与える影響を否定することにはならない。「もちろん生産もまた、その一面的形態においては、それはそれで他の諸契機によって規定される。たとえば市場が拡大すると、すなわち交換の範囲が拡大すると、生産はその規模を増大し、かつ一そう深く分化する」(*Ibid.*, SS. 234—5)。トレンズは別の個所で(p. 28) スペンスに反対しつつ商人を生産的労働者に分類しており、この点でもスミスと誤を共にしている。

22) *Ibid.*, pp. 44—45.

23) 「1 国民が対外市場においていかなるものを購入しようとも、それは貨幣においてか他の財貨においてか相応なる価値を与えるのである。で、そうだとすると、おそらくそれは利潤をもたらすこともなければ、1 国の富を増加させることもない。それはある種の富を他の種の富に変じさせたが、以前にもっていた量を増大させなかったのである」(W. Spence, *Britain Independent of Commerce*, p. 45)。フィジオクラートの等価交換論については、横山正彦『重農主義分析』, pp. 235—49 参照。

24) トレンズは *An Essay on the External Corn Trade*, 1st ed., 1815 においても商品価値に特別の注意を払うことはなかった。そして、この時代のリカードと同様に穀物価格の騰貴は労働の価格を騰貴させ、それはすべての商品に波及するものと考えていた(p. 88)。上記の *Essay* の第3版 1826 年において始めて On Value なる節が現われ、*An Essay on the Production of Wealth*, 1821 で論ぜられた価値論が再現されている。トレンズの価値論については、遊部久蔵「トレンズの価値および剰余価値論」『社会労働研究』第3号(1955)および南方寛一「トレンズの価値論」『国民経済学雑誌』第97巻第3号(1958)参照。

のものに内在する問題を深く突込んで考察するという事はなかった。リカードの表現をかりて云えば、「一方がヨークシャー、他方がロンドンの生産物であった場合と同一の法則によって左右されるであろう」²⁵⁾ ように、トレンズはイギリスの毛織物とフランスの葡萄酒が交換されると単純に仮定している。したがって、ここでのかれの問題意識では、まさしく商業にかんする一般理論が適用されるのであって、外国貿易が国内貿易から区別される特殊な問題は在存しなかったのである。

外国貿易から引出される利益にかんして特殊な問題は、トレンズにあってはむしろつぎの点に、すなわち、「国内貿易において利益がいつも二重であるように、外国貿易においてそれはいつも相互的である」²⁶⁾ という点に現われた。「われわれはフランスに 1000 ポンドの価値ある粗毛布を与え、その代りに 1000 ポンドの価値あるレースをうけとる。この交換によってわれわれは国内でそれを製造するよりもより大量のレースを獲得するし、フランスは自らそれを製作するよりもより大量の毛布を獲得する。そのかぎりでは利益は相互的である。」²⁷⁾ しかし、この命題は、貿易する両国がそれぞれ絶対的に生産性の高い 2 商品を、あたかも 1 国内部におけるが如くに交換するという、かれ自身の前提から導き出された当然の帰結にすぎないものであった。にもかかわらずトレンズは「商業の利益が相互的であるにしても、それは利益が等しくなければならぬということにはならない。諸国民がかれらの商品を交換する場合、それぞれ利益するであろうが、異なった程度においてである」²⁸⁾ と、これだけを取上げてみれば後年の J・S・ミルを思わせるような表現を与えている。トレンズの議論に対するこれまでの特徴づけの一切が、

この言葉によって根本的にくつがえされてしまうのではなからうか、という疑をもたしめるのに十分であろう。

しかし、こうした予測はそれに続くつぎのトレンズの言葉によって完全に裏切られる。「イギリスがスペインに 1000 ポンドの金物を葡萄酒と果物の等額に対して与えた場合、イギリスが受入れた富はたちまちにして享樂されてしまうが、イギリスが与えた富は持続して、いく年にもわたって欠乏をいやしスペインの人民の欲望を満足させ続ける。このように、この交換はイギリスに利益である以上にスペインにより利益である。」²⁹⁾ 以上のようにトレンズは、貿易する両国がうけとる利益の相違を交換される商品の使用価値の性質—まさに数量ではなくて—に求め、それは第 1 に商品の消費過程における持続性のいかにあるとしたのである。第 2 にトレンズはその価値と持続性が等しいとしても、それが多数の人の欲望を満足させる必要品であるか、あるいは限られた少数の人の欲望を満足させるにすぎない贅沢品であるかによって、両国が貿易の利益をうけとる程度が相違すると考えた。こうしたトレンズの考えが、1 国が貿易に依存する質的な影響を判断する上で重要な論点を暗示するものであるとはいへ、当面する問題の解決にとっては横道にそれたものであることはいうまでもない。だがトレンズはこの議論を、ともすればスペイン批判そのものがそうであるかに混同されがちな「フランスは外国貿易から独立しているが、イギリスは生存のためには商業に頼っているという屈辱的意見」³⁰⁾ から、自説を擁護するために用いた。すなわち、「大陸列強がその港をわが貿易に対して閉鎖するときは、かれらがわれわれをいためつけるよりも、より一層かれら自身をいためつけるのである」³¹⁾ と。

トレンズが貿易利益の相互性および両国がうけとるその程度の相違について語り、つぎに貿易利益の範囲または大きさの測定について述べたとすれば、かれがこの 2 つの関連ある問題を結びつけ

25) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Works, Vol. I, Sraffa ed., p. 136. なお, *Notes on Malthus*, Works, Vol. II, pp. 394—95 においても, リカードは同じことを説明している。

26) *The Economists Refuted*, pp. 49—50. トレンズは p. 30 では国内貿易に特徴的な利益について述べている。

27) *Ibid.*, p. 50.

28) *Ibid.*, p. 50.

29) *Ibid.*, p. 50.

30) *Ibid.*, p. 51.

31) *Ibid.*, p. 51.

て考察しなかったということは、おそらく奇妙なことのように思われる。かれは後者を前者—それをかれは貿易利益の性質にかんする問題として把握していたように考えられる—から切離して明らかに別個の問題として取扱った。トレンズはこの問題に接近するに当って、「商業によって与えられる利益を計るのに、われわれの輸出がわれわれの輸入を超過する程度によるのが長い間の習慣になっている」³²⁾とし、貨幣数量説の立場から周知の収支均衡にかんする自動的調節作用を説明することによって、あらかじめこうした貿易差額説を批判している。かれは「商業から引出される利益の量を確定する唯一の方法」³³⁾を、すでに繰返し述べられた命題の延長線の上でつぎのように提示した。それは「対外分業が人間の勤労の生産性を増大する程度を確定することである。かくて、もしわたくしがイギリスが100ポンドの価値を有する巾広ラシャを100ポンドの価値のレースと交換にフランスに与えることによって、イギリスに生ずる利益の大きさを知らんと欲するならば、わたくしはこの交換によってイギリスが獲得するレースの量を取上げて、労働と資本を同じだけ支出してイギリスが国内でレースを製造することによって獲得したであろう量とそれとを比較するのである。ラシャに使用されている労働と資本があるいは国内でレースを製作したかもしれない量を超過して残ったレースが、イギリスが交換から引出す利益の量である。」³⁴⁾

ロビンズ教授は、この章句には比較生産費原理の2分の1が含蓄されていると指摘している³⁵⁾。教授がそうみたのは、ここでのトレンズの定式化それ自体が必ずしもフランスのレース製造業がイギリスのそれよりも絶対的により能率的であることを必要としていない、という理由からであった。しかし、トレンズの対外分業概念をそうみることは、トレンズの他の設例だけでなくトレンズの論述方法それ自体を無視することによってのみ、可

能である。トレンズによれば、「国内貿易が国内分業を生ぜしめるように、外国貿易や対外商業は対外分業を生ぜしめる」³⁶⁾のであって、トレンズはここに特殊な問題を認めなかった。にもかかわらず、トレンズが評価さるべきであるとすれば、ともかく貿易利益の大きさが輸出商品の一定量と交換される輸入商品の数量によって測定されるという一事を、かれが指摘したことにある。しかし、かれは1国内部における交換価値を支配する法則を研究することなく、したがって国際交換における交換比率—かれにあってはその下限はあっても上限はおそらく問題として存在しないであろう—の決定がなぜ増加した使用価値に結果するかを研究することもなく、反対にいつも増加した使用価値における国際交換を現象的に仮定している。ここにまた、貿易利益の測定が貿易利益の相互性と結びつかない根本的理由が存在したと考えられるのである。

4 評価の方向

トレンズが *The Economists Refuted* において展開した外国貿易にかんする主要な議論は、以上によってつくされていると思われる。トレンズはたしかに外国貿易から引出される利益が対外分業によって生ずる労働生産性の増大に基礎をおくものであるということ、貿易の利益が相互的であるということ、貿易する両国がうけとる利益の程度が異なるということの問題にした。しかしそれは、その意味する内容において、かれが *The Economists Refuted* の覆刻版に与えた序文が語る方向とは明らかに異なっていたのである。したがって、この限りにおいて「トレンズ自身のプライオリティに対する要求はあまり重要視されてはならな

36) *The Economists Refuted*, p. 45.

37) *Op. cit.*, p. 444. したがって、ヴァイナー教授がトレンズの原理把握に疑念を感じたとしても、それはもっともなことである。ロビンズ教授はこれに対して反対している (*Op. cit.*, p. 33)。なお、J. W. Angell, *The Theory of International Prices*, 1926, p. 54 におけるトレンズの貿易利益分割についての評価は、序文と本文の内容における相違を完全に見過したものといわねばならない。

32) *Ibid.*, p. 51.

33) *Ibid.*, p. 53.

34) *Ibid.*, p. 53.

35) *Op. cit.*, p. 22.

い」³⁷⁾ というヴァイナー教授の指摘は正当なものであるであろう。

トレンズ自身の要求がどうであろうと、*The Economists Refuted* に示されたかれの外国貿易にかんする議論を性格づけるうえで重要な示唆を与えるのは、トレンズと並んで同じ年にスペンスを批判したJ・ミルの著書 *Commerce Defended* からのつぎの引用である。「外国貿易はあらゆる場合において、必要というよりはむしろ便宜の問題である。その目的は、その国の産業の生産物に対する売口を与えることではない。……貿易の利益は、それが行われなるときよりもその国の労働の一そうよい配分、分割および適用を促進することであり、その結果、労働をより生産的にすることである。貿易はわれわれ自身の内部でわれわれの労働を適用して獲得されたであろうよりは、より優れたより便利なそしてより豊富な商品をわれわれに供給する。同一国内で地方と地方とが自由に商品を交換することによって、その労働が一そうよく分割され一そう生産的にされるのとそれは正確に同じ方法である。」³⁸⁾ J・ミルはトレンズにおけるとまったく同じ意味において外国貿易の利益を見出している。しかもそれは、トレンズが考えたのと同じの基礎上で、すなわち、1 国内における地域的分業が与える影響を国際間に拡張するという方法によって考えられている。したがって、外国貿易の利益に対する以上のような考えは、必ずしもトレンズの独占物ではなかった。それは重農主義批判から生じた共通の産物であった。

外国貿易から引出される利益に対するこうしたトレンズそしてミルの認識は、重農主義的等価交換論が価値の視点から外国貿易の無利益性を説い

たのに対して、同じ等価交換論の上に立脚しながらも、分業、労働生産力そして使用価値の視点から外国貿易の利益の存在を説明したのである³⁹⁾。この認識過程と平行して、スミスが理解した外国貿易の利益は⁴⁰⁾、外国貿易において現象する単純な商品流通の場からは余計なものとして取除かれた。だが、この国際的等価交換論は、あたかも国内市場において商品交換がおこなわれるように、等労働量交換を暗黙の中に仮定しており、労働価値説の一そうの推進は、外国貿易利益の認識におけるこの仮定をそのままにしておくことを許さなかったのである。したがって、こうした貿易利益の認識は、古典経済学による価値法則把握が完成されるまでの過渡的段階をなしており、明らかにスミス以後のリカード以前の性格のものであった。かくして、ナポレオン戦争と大陸封鎖がイギリス貿易に与えた影響は、すでに激化しつつあった土地対資本の対立を土台として重農主義論争をよびおこし、それは価値論および地代論において「円熟した古典派の見解に正確な理論的表現をあたえる」⁴¹⁾ 基礎を提供したばかりでなく、外国貿易論とりわけ外国貿易利益の認識において比較生産費説成立への1階程を意義づけたのである。

39) K. Marx, *Das Kapital*, I, Dietz Verlag 1953, S. 164 参照。トレンズ、ミルをかれらに先行する重農主義時代の地域分業論者 (Cf. Hollander, "Ricardo and Torrens", *op. cit.*, p. 457; Viner, *op. cit.*, pp. 103—110) から区別するのは、この点にあると思われる。

40) スミスは外国貿易の利益を「その国の土地および労働の年生産物の交換価値の増加、またはその住民の年々の所得の増加」(*Wealth of Nations*, Cannan ed., Vol. I, p. 453) と解していた。この解釈の排除—それはトレンズよりもミルにおいてより意識的であった—が、かえって外国貿易の必然性を見失わせる方向へと導いたことに注意すべきである。これにかんする詳論は川尻武「古典派貿易論」『世界経済評論』1957年5月号, pp. 4—6 参照。

41) Meek, 邦訳前掲書, p. 91

38) J. Mill, *Commerce Deffended*, 1808, p. 86. ミルは p. 38 においても「1 国と他国との商業は、事実たんなる分業の拡張にすぎない」とし、「同一の見事な一連の結果が世界的な大いさで観察されうる」と語っている。